

第19回国土強靱化推進会議 議事概要

日時：令和8年4月27日（月）10:00～12:00
場所：TKP 新橋カンファレンスセンター（15E）

【出席者】

委員：小林議長、浅野委員、磯打委員、臼田委員、大木委員、大串委員、加藤委員、鋤田委員、河野委員、近藤委員、田中委員、戸田委員、中村委員、福和委員、藤沢委員、屋井委員

政府側：古川政務官、宇野室長代理、山本次長、今村審議官、河合審議官、鈴木審議官、松良審議官、渡瀬参事官、塩井参事官、村山参事官、杉田企画官、今井企画官、田中企画官、貴田企画官、原企画官

【議事次第】

議事

- （1）国土強靱化年次計画2026（素案）について
- （2）防災・国土強靱化分野の成長戦略について
- （3）その他

議事（1）国土強靱化年次計画2026（素案）について

（大木委員）

- ・資料3の5か年加速化対策の施策が達成困難となった背景・課題に関して、「施策対象者が導入メリットを感じていないこと」もあるとのことであったが、どの施策のことなのか教えてほしい。耐震工事を行うと建物の見た目が悪くなるといったことも気にしていると聞いたことがある。

（戸田委員）

- ・施策間連携において流域治水も対象施策として掲げられているが、国土強靱化基本計画を踏まえた国の他の計画の見直しの表には、河川整備基本方針や河川整備計画の記載がない。地域の強靱化の推進にも、流域治水への言及はない。都道府県管理の2級水系を含め、流域治水と国土強靱化に関する計画との連携を進めるべきではないか。

（藤沢委員）

- ・地方公共団体における災害情報システムの整備状況はその団体の財政力と相関。団体ごとのアンバランスな状況を正し、国が主導してシステムの共通化を進めつつ、都道府県別/市町村別で災害情報システムの整備状況の「見える化」をお願いしたい。

(福和委員)

- ・国土強靱化年次計画等を取りまとめるに当たって、できていないことをどのように進めるべきかに注力すべき。できていないのは、民主体で動いているところ。
①建築物の耐震化、②大型石油タンクを含む石油コンビナートの長周期地震動対策、③日本の東西間で周波数が異なる中での電力融通体制の強化。これらの国の根幹に関わることを明確化した方がよい。住宅耐震化について、耐震化率の評価方法や平成合併前の旧町村の耐震化率に課題。安価な耐震改修工法の普及拡大のみでなく、補助率のかさ上げも必要。申請を待つのではなく、プッシュ型の施策が必要。建築基準法は命を守るための最低基準であり、災害関連死を防ぐなど命をつなぐには、府省庁横断的な対策の議論が必要。

(臼田委員)

- ・国民に向けては、うまくいっていること、いないことの可視化は重要だが、この会議ではうまくいっていないことこそ議論することが必要。特に災害発生時には、これまでの対策がどう生かされたのか、課題があったのかは重要であり、成果や課題も可視化してほしい。例えば、資料に示されている地震津波火山観測網に関する対策は R8.4 の三陸沖地震時の津波でどのように活用されたか、また、ドローンによる林野火災の熱源探査は現在の大槌町の山火事ではどう活かされたのか。

(田中委員)

- ・「見える化」は重要。医療との連携や、ペットの受け入れ、災害時の設備、それらの平時の活用の状況など、避難所の状況をアイコン等も活用して地図化すれば、生活圏の安全度が「見える化」できる。

(鍬田委員)

- ・5か年加速化対策の事業費は、当初計画されていた額以上を確保したということであったが、物価上昇が進んでおり、ハード施策の事業量・工事量で言えば、想定したよりも下回っているのではないか。想定していた事業量について、実際に達成できたのか、調査すべき。

(近藤委員)

- ・国土強靱化により安全度が上がっていることを「見える化」するのは良いことであるが、国民に伝わらなければ、「自分ごと」とならない。自らの生命・生活をどう守っていくのか、自ら考えることにつながる仕組みとなれば良い。その際には、道路、水、電気等のライフラインの復旧のスピード感を示していくことが必要。復旧のスピードを上げるには、人材の確保・育成も重要。
- ・民主体の施策の遅れに関しては、規制的な措置や義務化と今以上に手厚い支援を組み合わせて検討を進めていくべき。

(磯打委員)

- ・国土強靱化の取組をもっと幅広く捉えても良いのではないか。「フェーズフリー」の視点で捉えていくと介護や健康づくりも災害関連死や避難時の逃げ遅れを防ぐことにつながる。それらの施策も国土強靱化の枠組みに組み込めるのではないか。

(大串委員)

- ・「見える化」を進めるべき。避難所であればペットの受け入れの有無、介護施設であればスタッフの状況など。福岡市では介護施設の状況をアイコンを使って「見える化」している。災害時に自分が行く避難所を事前に調べられるように、一目で状況が分かるような形で示すことが重要。
- ・資料3で港湾の津波対策が進んでいるという記載があったが、今後50年間に更に1m海面上昇があると見込まれる中で、あくまで現況への対応であると思うので、そのことを分かるようにした方が良い。これまでの対策では足りないおそれがあることを示すことも、危機感の醸成として大事。
- ・感震ブレーカーの設置促進については、地方公共団体のみではなく、電力会社も役割を果たすべき。電力会社が設置することを義務化することも検討すべき。
- ・台風による被災後に住宅にブルーシートがかかったままとなる例がある。建設産業の担い手を確保していくことは、国土強靱化にとって安全・安心の柱。次回以降、しっかりと取り組んでほしい。

(中村委員)

- ・下水管の劣化対策について、資料3では約400kmの対策を完了とされているが、今回の国土交通省の特別重点調査結果との関係性を教えてほしい。
- ・「見える化」、特にGISによる表示について、実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」のみならず、他の施策にも広げてほしい。また、「見える化」のスケール（地方公共団体別か施設単位別かなど）について、大きなスケールであると地方公共団体の検討の進捗につながりにくい。「見える化」のスケールについても課題として検討してほしい。

議事（2）防災・国土強靱化分野の成長戦略について

(屋井委員)

- ・国際社会において防災の主流化をリードすることはもちろんだが、気候変動対策、国民参加やジェンダーなど様々な課題に対して主流化を行っていく中で防災力を高めていかなければならない。そういった期待感のある中で、防災の主流化という言葉自体が意外に古い言葉ではないかと思っていて、もう少し広がりを持った別の観点もあってよいのではないか。

(磯打委員)

- ・日本における防災技術の優位性を示すにあたり、先端技術に着目しがちであるが、

海外展開においては日本が大切にしてきた防災文化の観点もセットで強めていくことが重要である。例えば防災食ひとつとっても、日本のアルファ米といった素晴らしい文化もあるので、先端技術とセットで、日本の防災食が発展してきた文化的なストーリーも合わせて、日本の優位性を海外に示していくのが良い。

(藤沢委員)

- ・ 防災技術を競争力のある成長分野にしようする時に、「ベースとなる部分」と「競争力がある部分」を明確に分けた上で施策を考える必要がある。「ベースとなる部分」については安全保障上も重要なので国からしっかりと予算を出し、音頭を取っていくべき。また、スタートアップ支援は大企業がサポートに入っている場合が多いが、大企業は常にいい思いをしている訳ではないので、成長戦略を進めていく上で、「ベースとなる部分」と「競争力がある部分」の両方について、大企業とも連携しながら進めていくというメッセージの発信が重要である。

(加藤委員)

- ・ 日本の防災技術の進展状況と、他の国の進展状況とはかなり速度が違う気がしているので、海外展開において日本の「強み」が何なのかを改めて整理する必要がある。また、防災技術により日本が国際的な防災の主流化に貢献するという話は少し違うと思っている。日本は災害を経験しながら、経済発展を成し遂げてきた経験こそ、防災の主流化に貢献できる知見があるのではと思っている。そういう意味では、日本の災害対応の反省点と教訓を海外に向けて共有していき、世界と経済発展しながら、防災性を一緒に高めていくべき。

(小林議長)

- ・ 開発・商品化・実装について、日本は実装までの時間がかかりすぎるため、投資欲が減退してしまういわゆる「死の谷」が存在する。このため、そこを超えるための政策を打ち出す必要がある。それと合わせて、いろんな政策を通じて、強調すべきところ、競争すべきところを整理する必要がある、国土強靱化実施計画の一つ大きな役割だと思っている。

(河野委員)

- ・ 国土強靱化の現場の人材確保が重要。地方公共団体の技術系職員や若年層の建設産業の担い手の不足は、国土強靱化や成長戦略の推進に向けた大きな懸念。地方公共団体としても、国と連携して現場の担い手の確保に取り組んでいく。なお、宮崎県では、市町村長との連絡会議でも、持続可能な行政運営や建設産業における人材確保を重要テーマとしている。
- ・ 厳しい中東情勢の中で、財源確保にも不安を抱えている。

議事（3）その他

（浅野委員）

- ・災害発生後、災害関連死を防ぎ、避難生活のレベルを維持し、人口流出を防いでいくには、最初の3か月が勝負。命を守るという意味では最初の1週間が重要。1週間後、2週間後のような細かいフェーズごとに、応急対応、人材やライフラインの確保、資機材の調達や企業・ボランティア等との連携等について検討していくべき。そのために、行政と民間が連携した訓練をしっかりと行っていくことや、そのための支援が重要。
- ・医療・福祉の人材確保が決定的に重要。そのためには、そのような人材が暮らせるような環境づくりも必要。そうしなければ現役世代が流出する。
- ・復興期には、復興を進める担い手や離散した住民同士のコミュニケーションのための仕組みが重要。
- ・災害関連死は、データ上は、避難所よりも在宅避難の場合に多い。住宅の耐震化が重要。住宅の耐震化を進めるには、中小の建設事業者の維持も必要。住宅の耐震化工事そのものが中小建設事業者の持続的な仕事にもなり得る。
- ・成長戦略に関しては、国土強靱化に関して、海外の方が進んでいるものもある。防災まちづくりに関する多様な住民の参加など。お互い学び合い、日本で災害が起こった時には海外からも助けてもらえるような関係性でありたい。

（屋井委員）

- ・年次計画本文の「②地域の強靱化の促進」に「地方公共団体の全部局が参画した体制とすることはもちろん」とあるが、現時点では十分そのような体制になっているとは言えず、引き続き支援が必要。また、発災前に、地域の中でどういう部分が弱いのか共有しておくことが重要であり、このような観点からも「地方公共団体の全部局が参画した体制が可能となる支援はもちろん」というような記載にして、国土強靱化地域計画の具体の取組の検討に引き続き取り組んでほしい。
- ・流域治水は、国だけでなく、2級河川のように地方公共団体でマネジメントできる範囲もあり、まちづくりや防災施設の配置等にも関わるもの。国土強靱化地域計画を流域治水の上位計画として、その実質化に取り組む方向性も、長期的にはあるのではないか。

（加藤委員）

- ・人口減少が著しい地方部では、居住地の消滅も懸念される。国土強靱化は、元気になる地方を元気にさせ、定常状態に近付け、地域の役割を果たさせること。一方で、災害発生時の被害を減らしたいが、南海トラフのような長期大災害時ではリソースが不足する。政府が全て助けられる・支援できるというのは現実的には困難。インフラの自立も含めて地域を持続させる投資をしていくという新しいストーリーを持ち込む必要があるのではないか。
- ・防災技術に関して、創意工夫を奨励するよう、良いアイデアには「ごほうび」が

必要。技術的なイノベーションを起こすためには、計画面でもイノベーションが欠かせない。

(藤沢委員)

- ・ 持続的な資金調達等の民間事業者により投資環境の整備は難しい課題。EUの欧州投資銀行（EIB）のような長期的な資金提供を行う機関が民間資金を呼び込むような取組が重要であり、引き続き議論が必要。

(臼田委員)

- ・ 「防災分野」という言葉に違和感。例えば、医療・福祉・介護の中にも災害対応や災害に向けた平時の対応があり、それが防災として重要。国土強靱化の観点での文言として、例えば「医療・福祉・介護分野との防災施策の共創」という言い方もできるのではないか。
- ・ 成長戦略の好循環を生み出す上で必要な観点に、「他の成長分野との技術の連携・活用」とあるが、連携・活用の前に「共創」を入れることにより、他分野に防災の観点を組み込んでいくことが言えるのではないか。同様に「シーズ」とあるが、「ニーズ」の面でも、防災がそれぞれの分野に入り込んでいくことが重要。

(福和委員)

- ・ 経済安全保障、サイバーセキュリティ、安全保障等の政府の他の大きな施策と国土強靱化施策の関係を整理してほしい。国土強靱化の施策は、他の施策としても役立つのではないか。あわせて、事前対策に資する土地利用に関わる国土形成計画との関係やインフラや建築物の耐震設計基準のあり方についても整理してほしい。事前/事後やハード/ソフトの整理、整理する際の尺度などもある。俯瞰的な整理から課題を抽出することが重要。
- ・ 国土強靱化には、国民全員の行動が重要。現在は、国民の意識が変わるような教育の問題があまり入っていない。教育や、行動の誘発・変容をもう少し強く打ち出してもよい。

(磯打委員)

- ・ 防災の面でも地域コミュニティの維持は重要。一方で、現在は、地域の資源が活用不足。強い財政支援措置だけでなく、事務的負担を軽減するような、気軽に受けられる支援も重要。

(大串委員)

- ・ 感震ブレーカーについて、設置証明書を電力会社から発行してもらい保険料が安くなるなどのインセンティブの設計が重要。
- ・ 国土強靱化に関するワークショップを民間の力を利用して支援する取組や、脆弱性評価等のデータを活用した教育プログラムの作成も重要。